

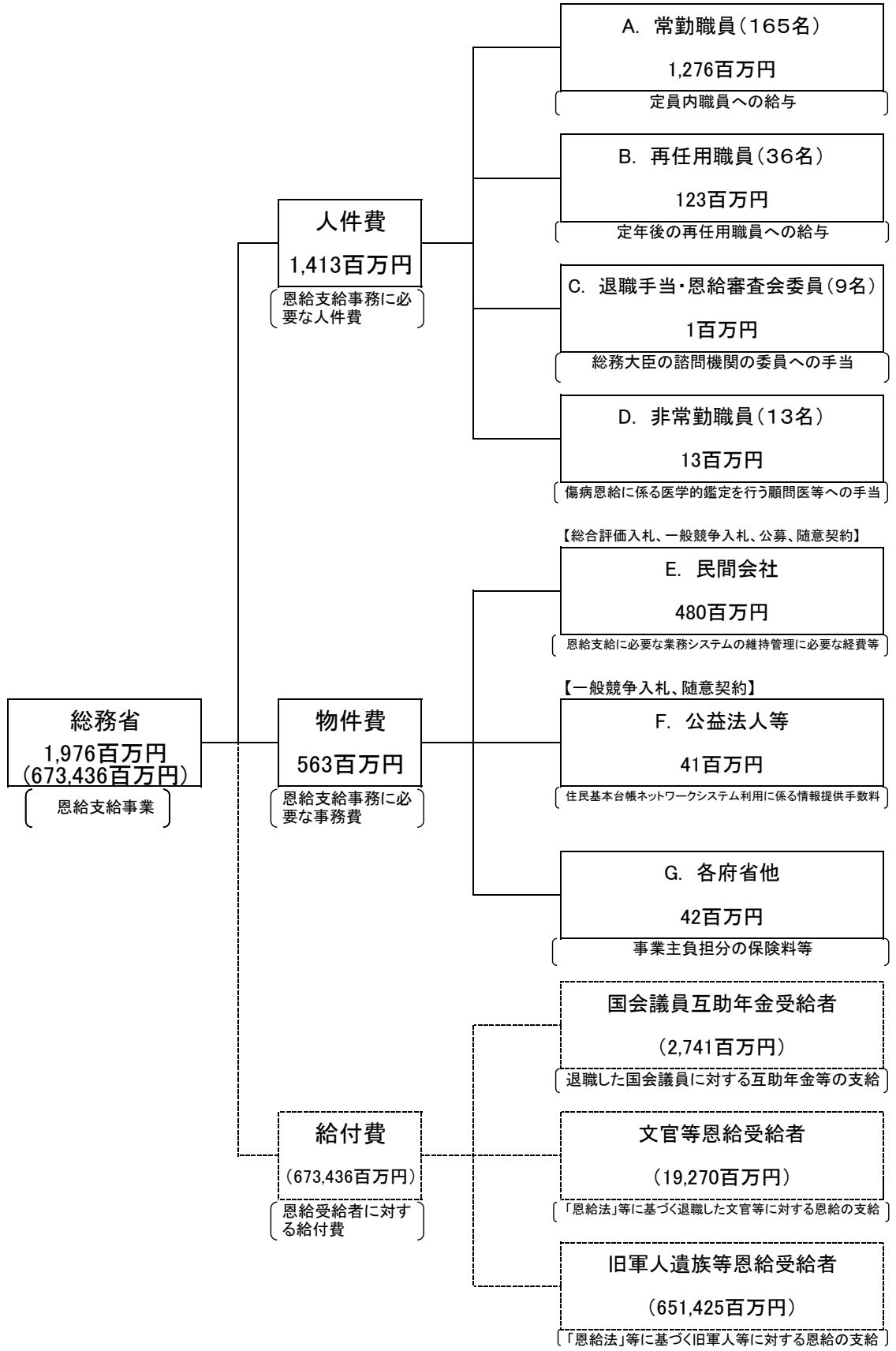
平成23年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業	担当部局庁	人事・恩給局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	明治8年	担当課室	恩給企画課	課長 渡邊 清			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2 恩給行政の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	恩給法等	関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	恩給受給者等に対し恩給等を適切に支給するとともに、恩給受給者等の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の恩給受給者等に対するサービスの向上を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,934 (804,067)	2,746 (744,284)	2,188 (676,156)	1,899 (609,955)	1,773 (552,825)
		補正予算	△ 39 (0)	△ 54 (0)	0 (0)	0 (0)	
		繰越し等	0 (1,054)	0 (1,502)	0 (690)	0 (777)	
		計	2,895 (805,121)	2,692 (745,786)	2,188 (676,846)	1,899 (610,732)	1,773 (552,825)
	執行額	2,785 (804,196)	2,610 (739,504)	1,976 (673,436)			
	執行率 (%)	96.2 (99.9)	97.0 (99.2)	90.3 (99.5)			
※「予算の状況」欄の上段には恩給支給事務費、下段括弧書には恩給費を記載							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①恩給裁定に係る未処理案件比率を0.5ヶ月分未満とする。 ②相談電話混雑率を20%以下とする。	成果実績	①月分 ② %	①0.55 ②21.6	①0.47 ②23.8	①0.45 ②10.7	①0.5ヶ月分未満 ②20%以下
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支給対象: 恩給受給者数	活動実績 (当初見込み)	千人	978	913	842 (842)	— (770)
単位当たり コスト	2,347(円/人)	算出根拠	単位当たりコスト: 恩給支給事務費/恩給受給者数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,376	1,294	常勤職員を削減し再任用短時間職員へ振替減等			
	物件費	523	479	恩給事務総合システム経費の減等			
	国会議員互助年金	(2,482)	(2,475)	恩給受給者の減少による減			
	文官等恩給費	(16,995)	(14,876)				
	旧軍人等恩給費	(590,478)	(535,474)				
計	1,899 (609,955)	1,773 (552,825)					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自己点検結果について、平成22年度は予算の状況・執行、資金の流れについてはおおむね妥当性が確保され、活動実績・成果実績についても成果目標をクリアしたことから特段問題となる課題はなかったが、この状況に満足することなく、高齢化が進む恩給受給者へ適切かつ有効的なサービスの向上・提供を目指し、改善できる点は適宜改善を行いながら業務に努めて参りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>業務内容を見直し、経費の節減に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>【24'概算要求(案)における反映状況】 ・昨年に引き続き「人件費コスト構造の改善」に取り組み、常勤職員19名を削減し、うち一部を再任用短時間職員8名へ振替えた。(△82百万円) ・恩給事務総合システム経費については、平成24年12月に国庫債務負担行為の終了する機器借料を年度内再リースにより縮減(△12百万円)。維持管理業務については国庫債務負担行為による計画減により縮減(△10百万円)したが、国庫債務負担行為による契約が平成25年度までであるため、平成26年度要求の際にさらに業務内容を見直し、経費の節減に努めたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>明治8年制度発足以来、今年で136年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。</p> <p>【過去の公開プロセスの結果】 ○平成22年度 事業番号:13 事業名:恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」 (とりまとめコメント) ・評価結果として、更なる見直し改善としたい。 ・コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 常勤職員			E. 民間会社(NTTデータアイ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与	1,276	システム運用経費	恩給事務総合システム維持管理業務	102
			システム改修経費	重度障害の成年の子に関する受給権調査の変更に伴うシステム改修作業	15
			システム改修経費	外国送金者用支払通知書作成に係るシステム改修作業	12
			システム改修経費	外国送金事務取り扱いの変更に伴うシステム改修作業	11
計		1,276	システム改修経費	恩給事務総合システムの機能追加・変更に伴うシステム改修作業	7
B. 再任用職員			F. 公益法人等(財団法人地方自治情報センター)		
費目	使途	金額 (百万円)	その他	OJS・ADAMSファイル転送システムの賃借借他	6
人件費	給与	123			
計		123	計		153
C. 退職手当・恩給審査会委員			G. 各府省他(厚生労働省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当	1	情報提供手数料	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る情報提供手数料	34
			その他	全国町・字ファイルの保守等	0.4
計		1	計		34
D. 非常勤職員			G. 各府省他(厚生労働省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当	13	社会保険料	健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担分	17
			雇用保険料	再任用職員及び賃金職員にかかる労働保険概算保険料	1
計		13	計		18

支出先上位10者リスト

A 常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	12		
2	個人B	給与	12		
3	個人C	給与	11		
4	個人D	給与	11		
5	個人E	給与	11		
6	個人F	給与	11		
7	個人G	給与	11		
8	個人H	給与	11		
9	個人I	給与	11		
10	個人J	給与	10		

B 再任用職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	4		
2	個人B	給与	4		
3	個人C	給与	4		
4	個人D	給与	4		
5	個人E	給与	4		
6	個人F	給与	4		
7	個人G	給与	4		
8	個人H	給与	4		
9	個人I	給与	4		
10	個人J	給与	4		

C 退職手当・恩給審査会委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員手当	0.2		
2	個人B	委員手当	0.2		
3	個人C	委員手当	0.2		
4	個人D	委員手当	0.2		
5	個人E	委員手当	0.2		
6	個人F	委員手当	0.2		
7	個人G	委員手当	0.2		
8	個人H	委員手当	0.2		
9	個人I	委員手当	0.1		

D 非常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	1		
2	個人B	非常勤職員手当	1		
3	個人C	非常勤職員手当	1		
4	個人D	非常勤職員手当	1		
5	個人E	非常勤職員手当	1		
6	個人F	非常勤職員手当	1		
7	個人G	非常勤職員手当	1		
8	個人H	非常勤職員手当	1		
9	個人I	非常勤職員手当	1		
10	個人J	非常勤職員手当	1		

E 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	恩給事務総合システム維持管理業務	102	合計 153	1 99.8
		重度障害の成年の子に関する受給権調査の変更に伴うシステム改修作業	15		
		外国送金者用支払通知書作成に係るシステム改修作業	12		
		外国送金事務取り扱いの変更に伴うシステム改修作業	11		
		恩給事務総合システムの機能追加・変更に伴うシステム改修作業	7		
		OJS・ADAMSファイル転送システムの賃貸借他	6		
2	郵便事業(株)	年金恩給等支払通知書等の郵便物の発送	124	2	99.8
3	東京センチュリーリース(株)	恩給事務総合システム最適化におけるハードウェア機器等の賃貸借	68	合計 74	2 99.8
		住民基本台帳ネットワークに係る端末機器等一式の賃貸借及び保守	5		
		債権管理補助システムハードウェア機器一式の賃貸借等	1		
4	(株)エネット	総務省第二庁舎の電気の供給	17	4	95.6
5	(株)エスエスイー	電子計算機運転業務	12	1	99.2
6	(株)コーユービジネス東京支店	年金恩給等支払通知書の接着・裁断等作業	8	4	35.6
7	(株)NTTデータ	恩給事務総合システムの利用・通信回線手数料	7		随意契約
8	(有)東京修復保存センター	恩給法令原義修復及びレプリカ作成作業	6	2	71.2
9	東京ガス(株)	総務省第二庁舎のガスの供給	6		随意契約
10	リコージャパン(株)	リコーコピー機の保守作業	5		随意契約

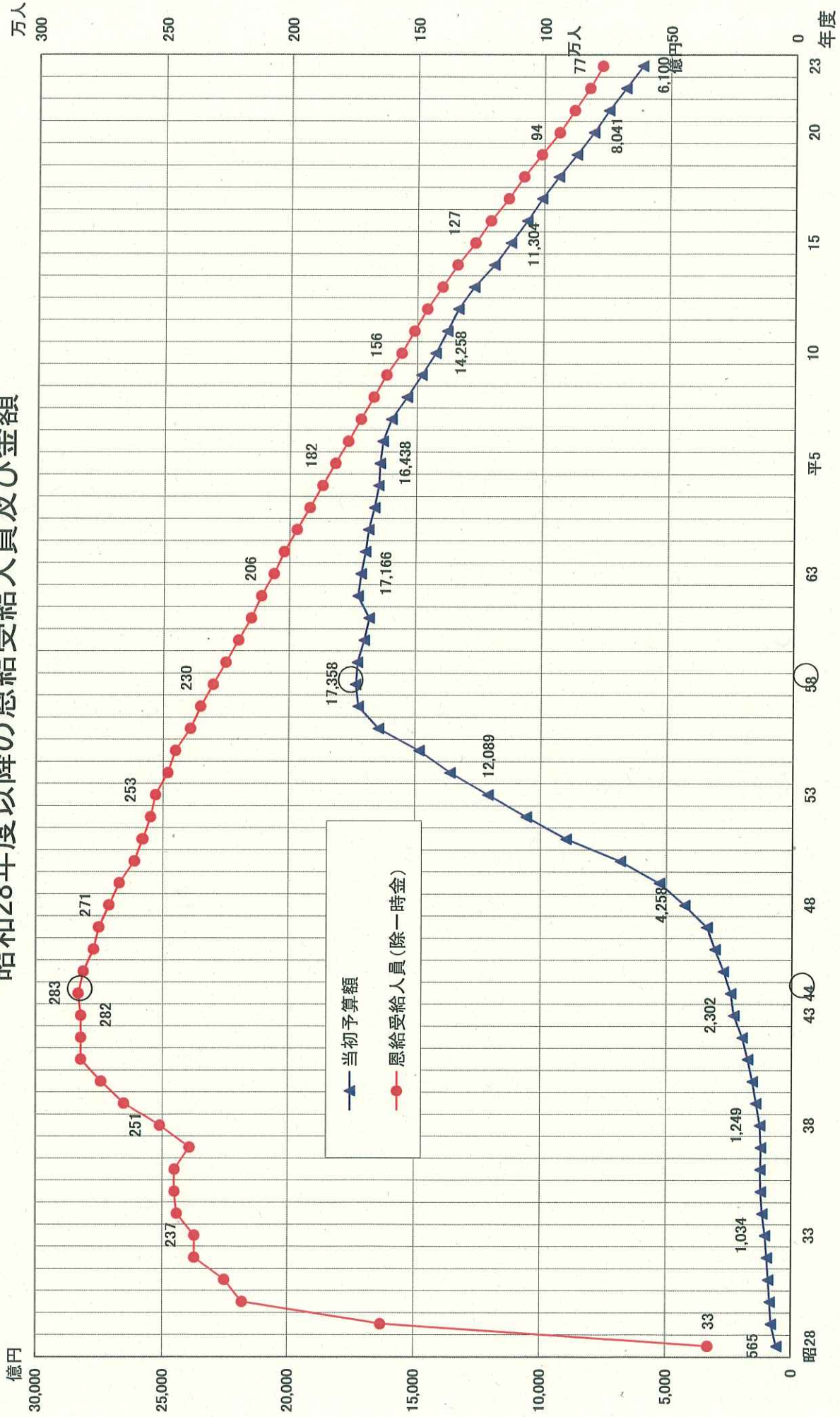
F 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地方自治情報センター	恩給受給者の生存確認に係る住民基本台帳ネットワークシステムの利用料金・全国町・字ファイルの保守作業	34		随意契約
2	東京都水道局 新宿営業所	総務省第二庁舎の水道の供給	3		随意契約
3	財団法人東日本労働衛生センター 新宿健診センター	総務省第二庁舎に勤務する職員の健康診断業務	1	4	69.1
4	医療法人財団 小畑会	総務省第二庁舎に勤務する女性職員のための婦人科検診業務	0.5		随意契約
5	日本放送協会	NHK放送受信料	0.2		随意契約
6	独立行政法人 国立印刷局	官報公告料・図書の購入	0.2		随意契約
7	(財)日本がん知識普及協会	総務省2号館に勤務する職員の健康診断業務	0.2	2	98.2
8	(財)国土地理協会	全国町・字ファイルの追録の購入	0.1		随意契約
9	(医)創健会	総務省2号館に勤務する女性職員のための婦人科検診業務	0.07		随意契約
10	(財)経済調査会	定期刊行物(積算資料)の購入	0.05		随意契約

G 各府省他

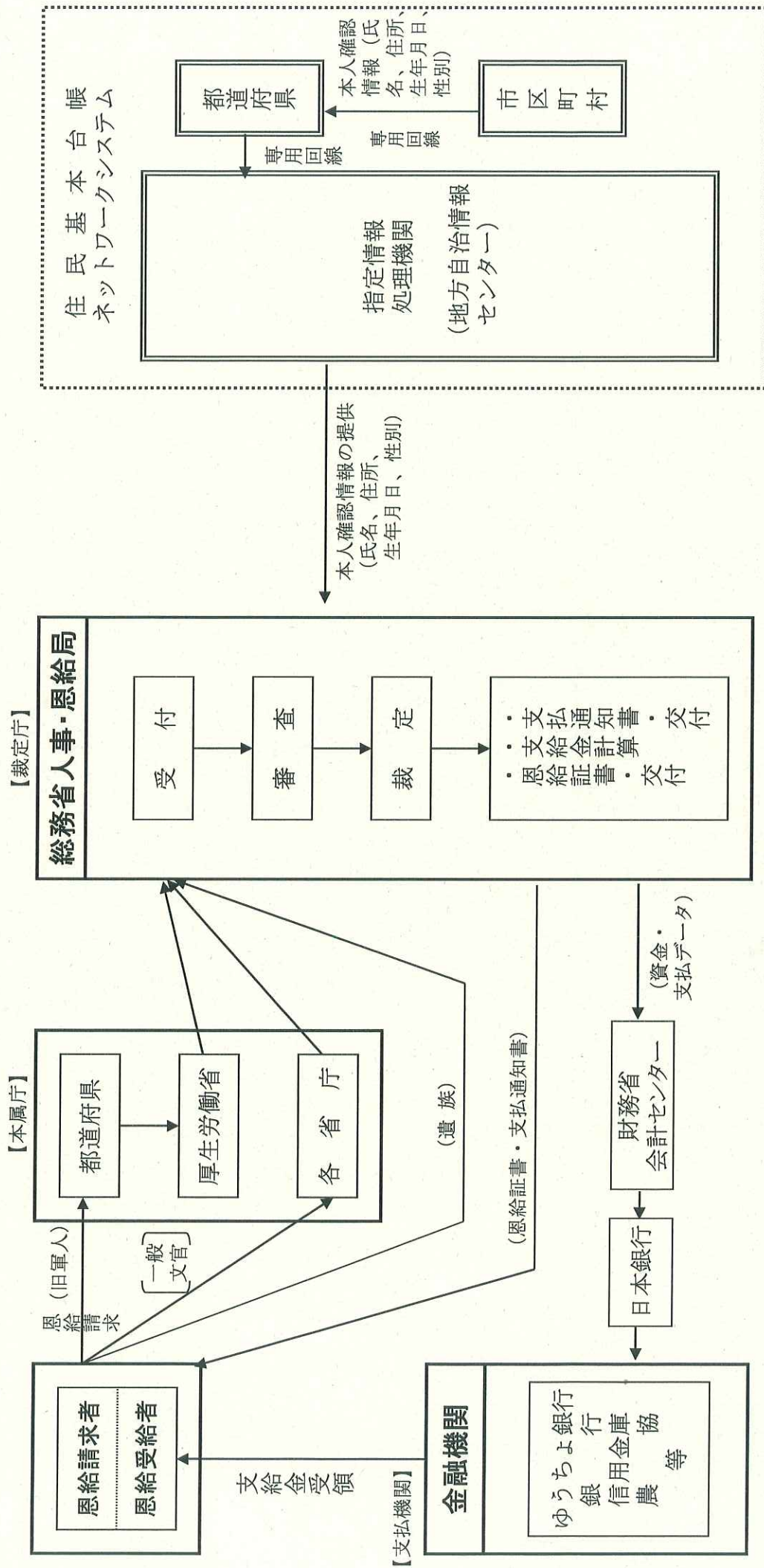
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	職員に係る健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担分・再任用職員及び賃金職員にかかる労働保険概算保険料	18		
2	個人A	裁判敗訴確定に伴う遅延損害金	6		
3	個人B	賃金	3		
4	個人C	賃金	3		
2	個人D	賃金	2		
3	個人E	賃金	1		
4	個人F	職員のカウンセリング	0.9		
2	個人G	職員旅費	0.7		
3	個人H	賃金	0.4		
4	個人I	職員旅費	0.4		

昭和28年度以降の恩給受給人員及び金額



(注) 1. 人員は恩給統計(各年度末現在)による。ただし、平成22年度及び23年度は予算人員
 2. 金額は、当初予算額

恩給裁定事務の流れ



(注) 支払機関については、平成19年10月以降、ゆうちょ銀行 (郵便局) 以外の民間金融機関においても支払が行えるよう拡大した。

常勤職員、再任用職員及び金額の推移(平成17年度以降)

(単位:人、百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
常勤職員	249	241	233	211	193	170
再任用職員		3	12	21	30	40
人件費総額 (常勤+再任用)	1,918	1,846	1,774	1,620	1,491	1,396



(注)常勤職員の数はいずれも各年度末定員、人件費総額は、常勤職員と再任用職員との合計である。

裁定等に係る処理状況及び未処理案件比率の推移

(単位:件、月)

	前年度 残件数 (A)	受付 件数 (B)	処理 件数 (C)	残件数 (D) (A)+(B)-(C)	1月当たり 処理件数 (E) (C)*1/12	未処 理 案件比率 (F) (D)/(E)
平成18年度	1,593	26,181	26,410	1,364	2,200	0.62 か月分
平成19年度	1,364	25,058	24,581	1,841	2,048	0.89 か月分
平成20年度	1,841	22,767	23,529	1,079	1,960	0.55 か月分
平成21年度	1,079	19,576	19,863	792	1,655	0.47 か月分
平成22年度	792	17,090	17,226	656	1,435	0.45 か月分